

農林業経営体

経営体数は18万8千経営体

近畿の農林業経営体数は18万8千経営体となりました。

農業経営体は17万9千経営体(95.2%)、林業経営体は1万8千経営体(9.4%)となりました。

また、農業も林業も行う経営体は9千経営体(4.5%)となっています。

● 農林業経営体の内訳 ●

農林業経営体188,101経営体(100%)	
農業経営体179,030経営体(95.2%)	林業経営体 17,618経営体 (9.4%)
家族経営176,664経営体(93.9%)	

注：1) 農業経営体+林業経営体=農林業経営体とならないのは、農業と林業を行う経営体があることによります。

2) 家族経営とは、「農業経営体」のうち個人経営体(農家)及び法人経営体のうち1戸1法人をいいます。

農林業経営体とは？

農林業経営体…農産物の生産を行うか又は委託を受けて農林作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次に掲げる事項のいずれかに該当する事業を行う者をいいます。

ア 経営耕地面積が30a以上の規模の農業

イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が農林業経営体の外形基準(①露地野菜作付面積15a、②施設野菜栽培面積350㎡、③果樹栽培面積10a、④露地花き栽培面積10a、⑤施設花き栽培面積250㎡、⑥搾乳牛飼養頭数1頭、⑦肥育牛飼養頭数1頭、⑧豚飼養頭数15頭、⑨採卵鶏飼養羽数150羽、⑩ブロイラー年間出荷羽数1,000羽、⑪その他調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模)以上の規模の農業

ウ 権原に基づいて育林又は伐採を行うことができる山林の面積が3ha以上の林業

エ 農作業の受託の事業

オ 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

農業経営体……上記の「農林業経営体」の規定のうち、ア、イ、エのいずれかに該当する事業を行う者をいいます。

林業経営体……上記の「農林業経営体」の規定のうち、ウ、オのいずれかに該当する事業を行う者をいいます。

農業経営体

農業経営体

家族経営

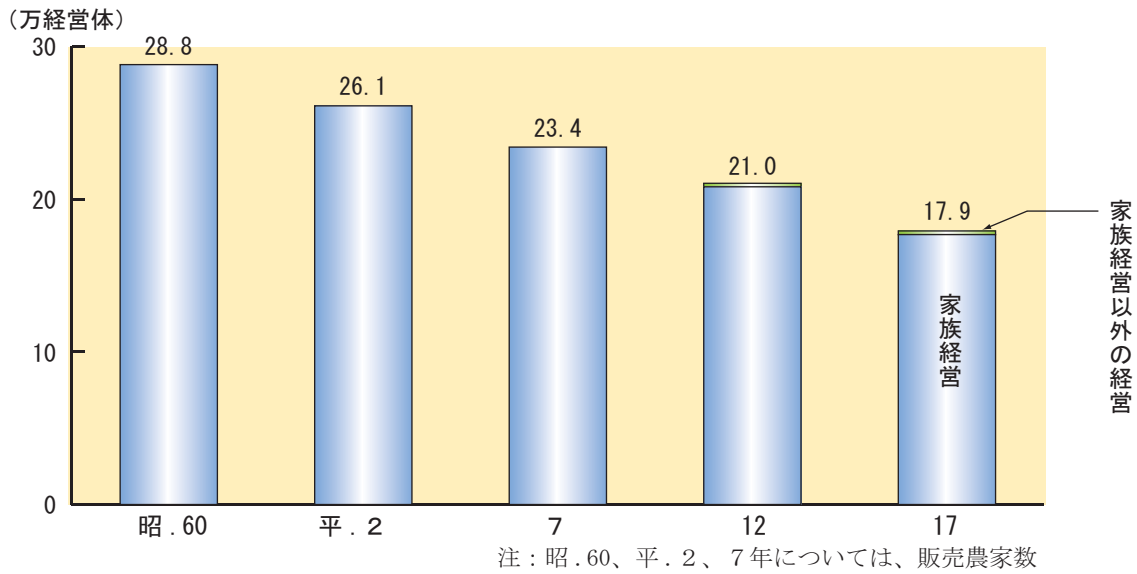
家族経営
以外の経営

農業経営体数は17万9千経営体、15%減少

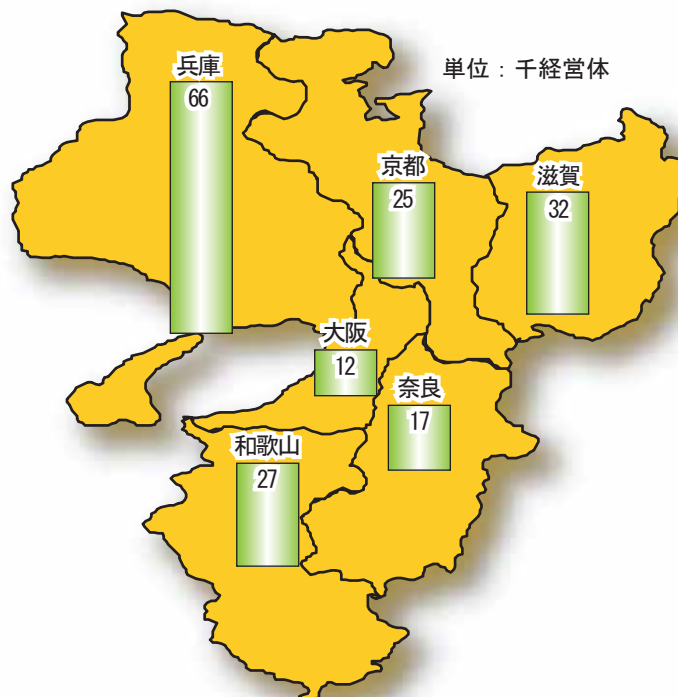
近畿の農業経営体数は17万9千経営体で、5年前に比べて3万1千経営体（14.8%）減少しています。このうち、家族経営は17万7千経営体で、全体の99%を占めています。府県別には、兵庫県が6万6千経営体と近畿の約4割を占めています。

農林業経営体調査

● 農業経営体数の推移 ●



● 府県別の経営体数 ●



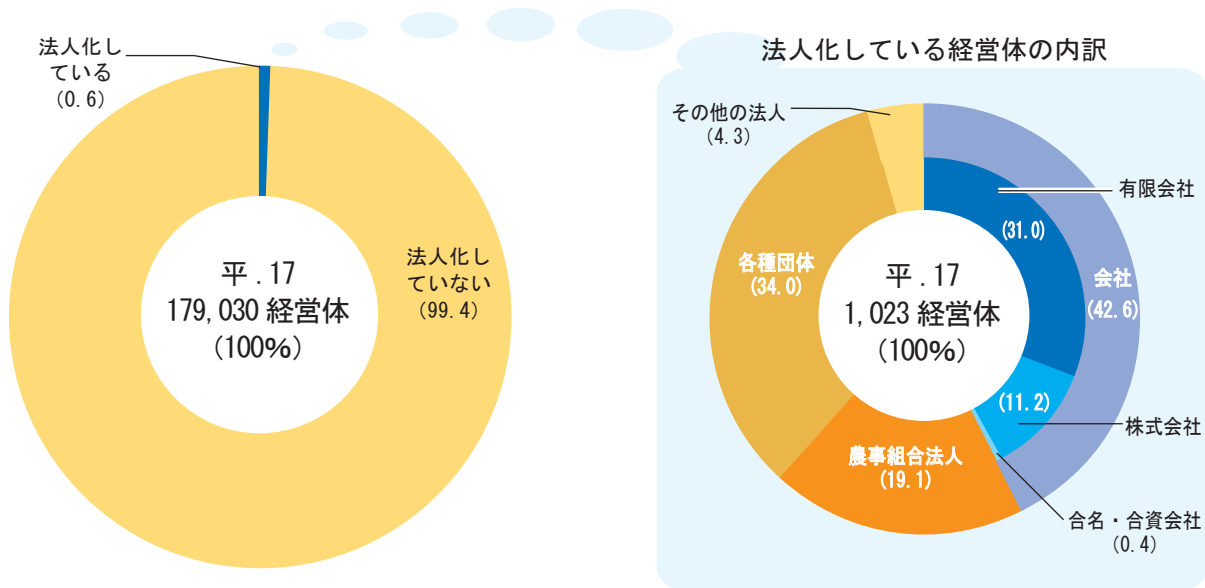
法人化している経営体は0.6%

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は1,023経営体で、全体の0.6%にとどまっています。

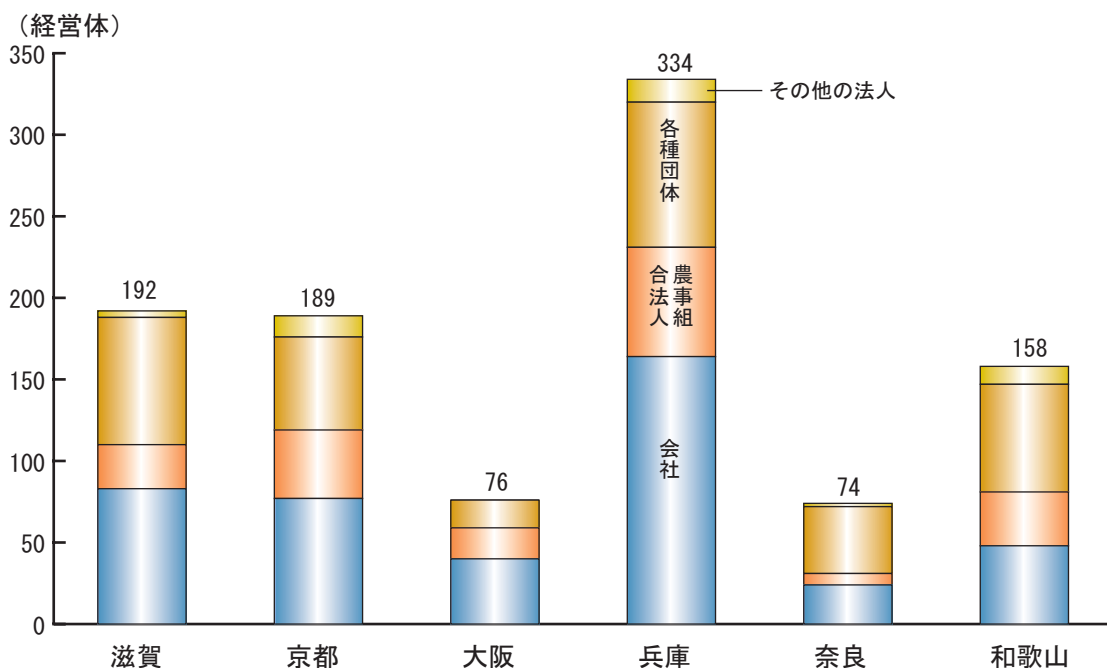
また、法人化している経営体のうち、会社組織は約4割となっています。

府県別には、兵庫県が334経営体で最も多く、近畿の約3割を占めています。

● 組織形態別農業経営体の内訳 ●



● 法人経営体の府県別組織形態別経営体数 ●



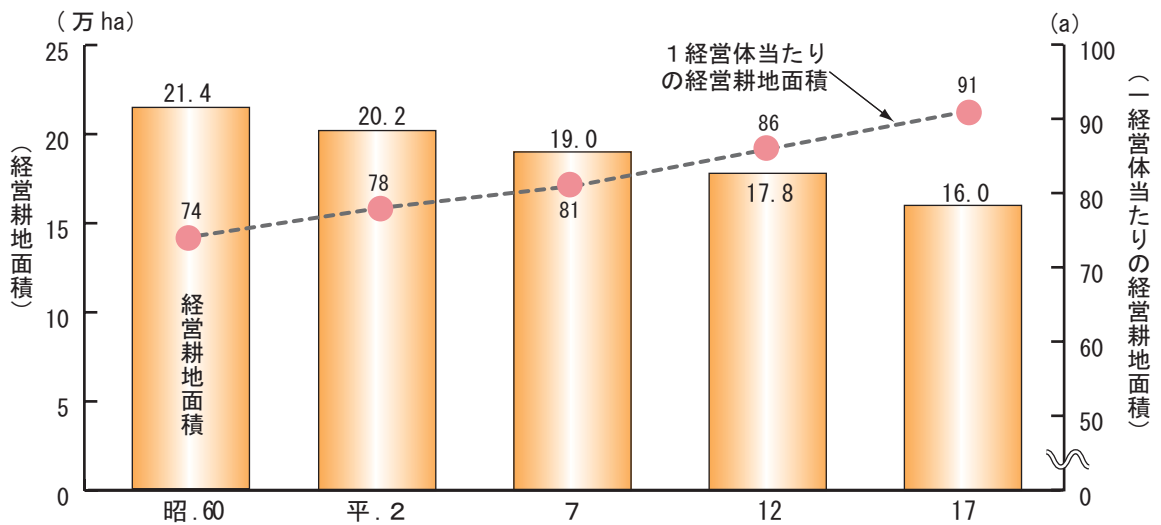
1 経営体当たりの経営耕地面積は増加

農業経営体のうち家族経営の経営耕地面積は 16 万 ha で、5 年前に比べて 1 万 8 千 ha（10%）減少しています。

1 経営体当たりの経営耕地面積は 91a で、5 年前に比べて 5a（6%）増加しています。

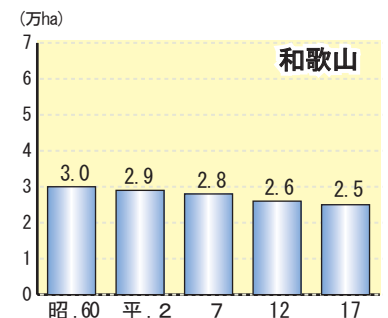
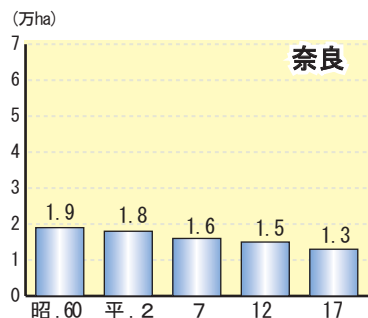
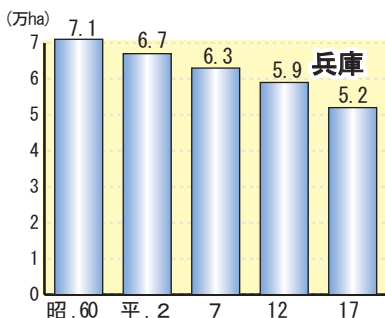
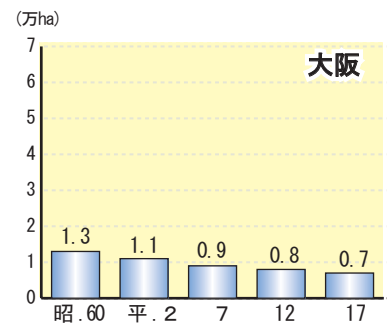
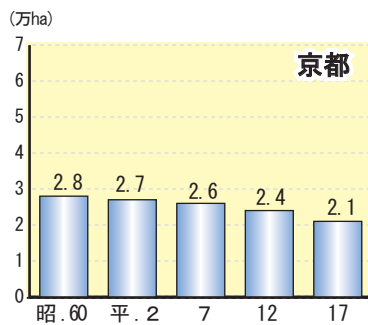
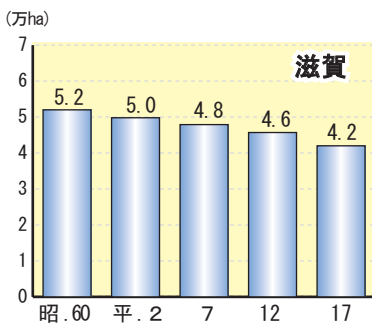
府県別の経営耕地面積は、各府県とも減少傾向にあり、兵庫県で減少幅が大きくなっています。

● 経営耕地面積及び 1 経営体当たりの経営耕地面積の推移 ●



注：昭.60～平.12は販売農家値

● 府県別経営耕地面積の推移 ●



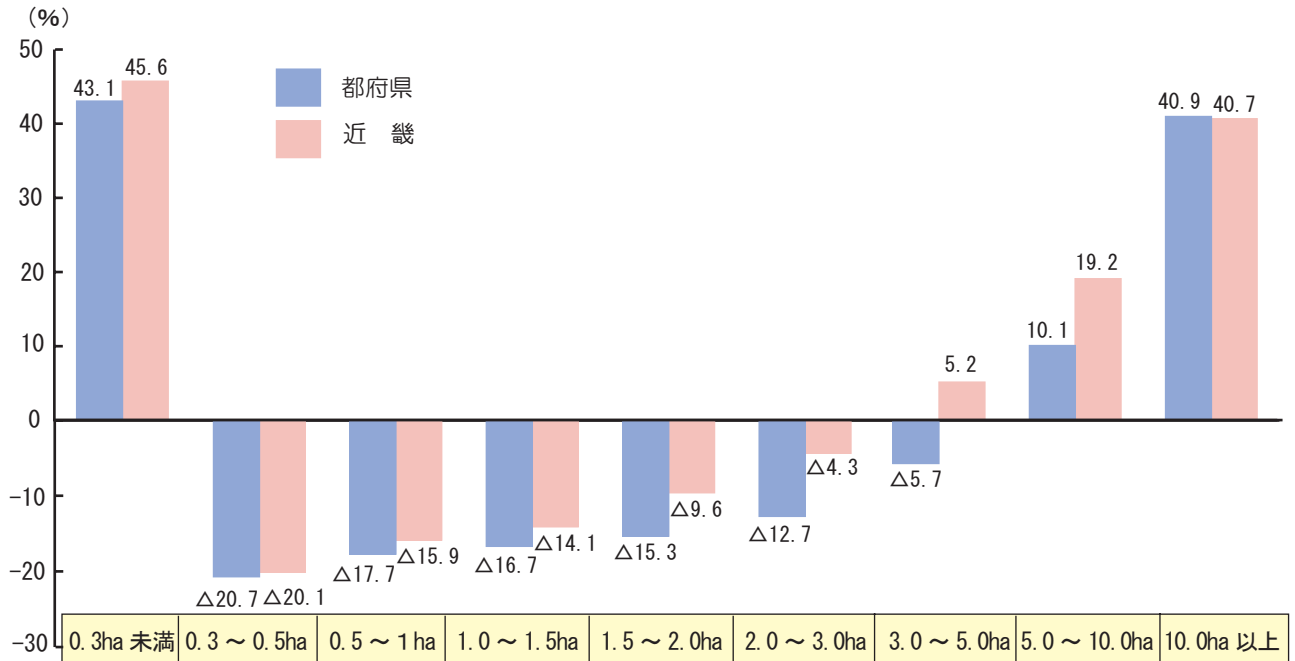
注：昭.60～平.12は販売農家値

大規模経営体が増加

家族経営を経営耕地規模別にみると、近畿では経営耕地3 ha以上の階層で5年前に比べて増加しており、規模の大きい経営体が増加しています。

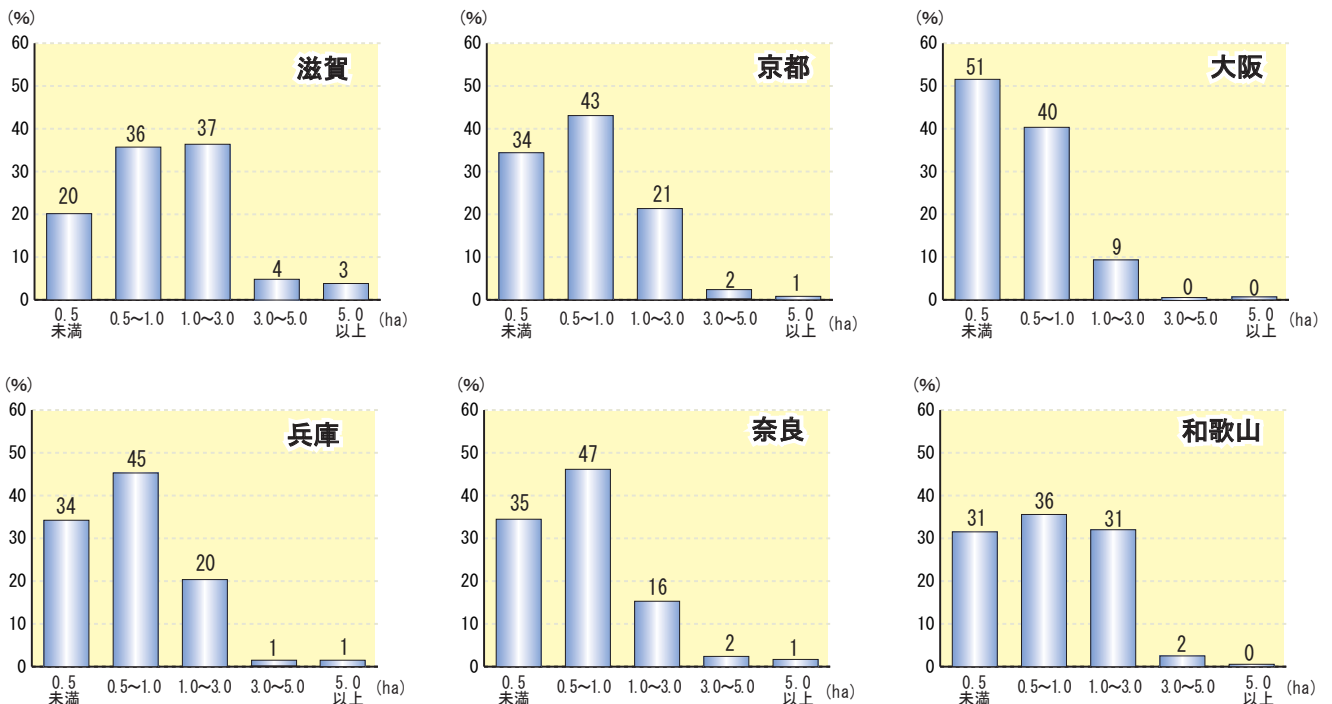
府県別には、3ha以上の階層は滋賀県で高くなっています。

● 経営耕地規模別家族経営数の増減率（平. 17/12） ●



注：平成12年は販売農家数

● 府県別経営耕地規模別家族経営数割合 ●

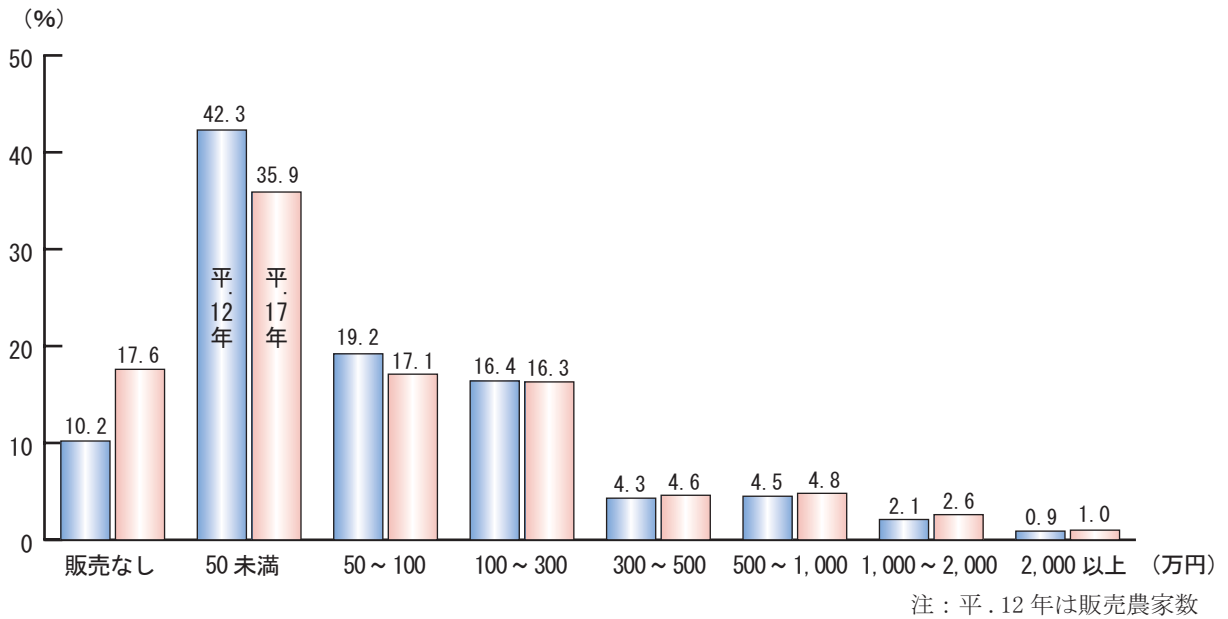


300 万円以上規模階層割合は、わずかに増加

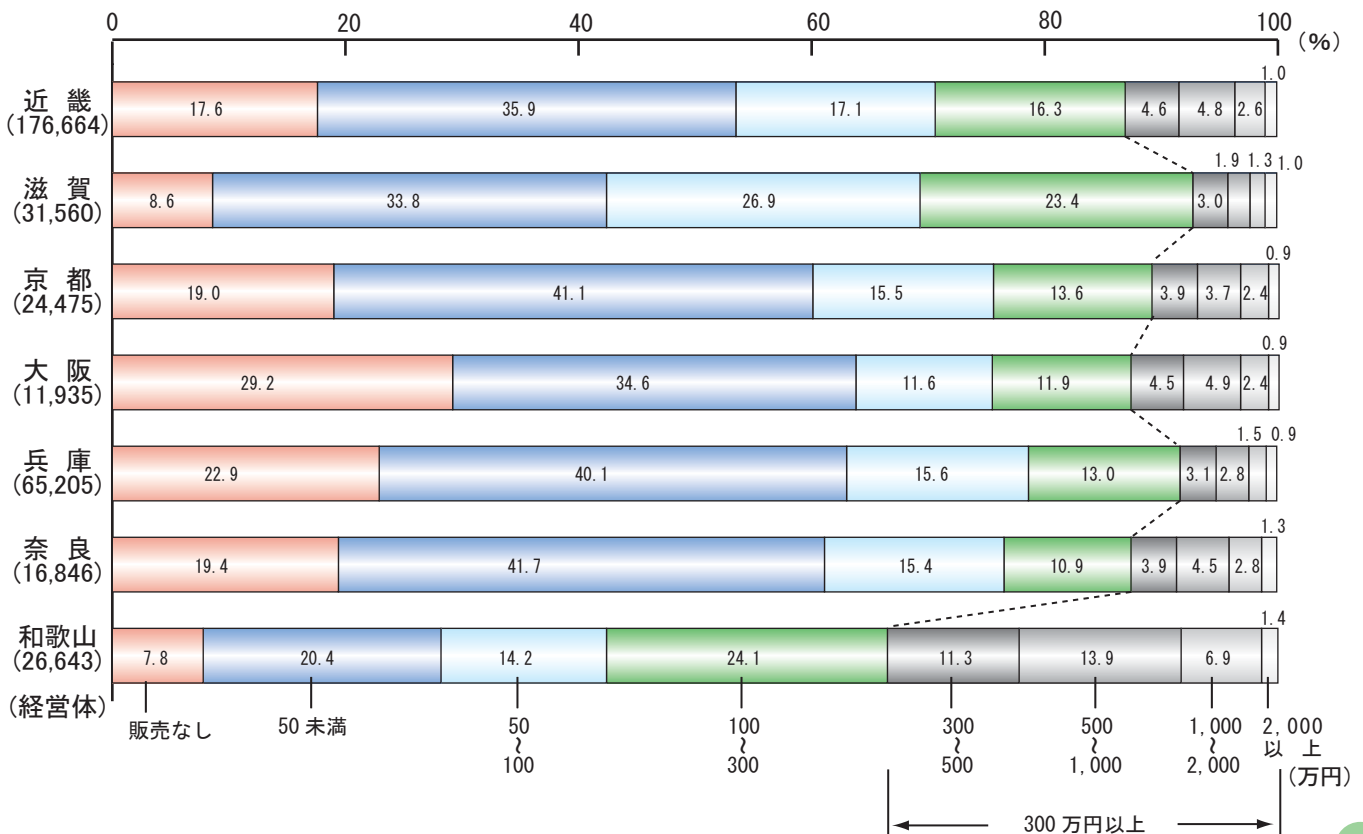
農業経営体
 家族経営
 家族経営
 以外の経営

農産物販売金額規模別経営体数割合をみると、5年前に比べて販売なしの階層が 7.4 ポイント増加しています。また、300 万円未満の階層は減少していますが、300 万円以上の階層はわずかに増加しています。府県別には、和歌山県を除く各府県で 300 万円未満の階層が8割以上を占めています。一方、和歌山県では、300 万円以上の階層が約 3 割を占めています。

● 農産物販売金額規模別経営体数割合の推移 ●



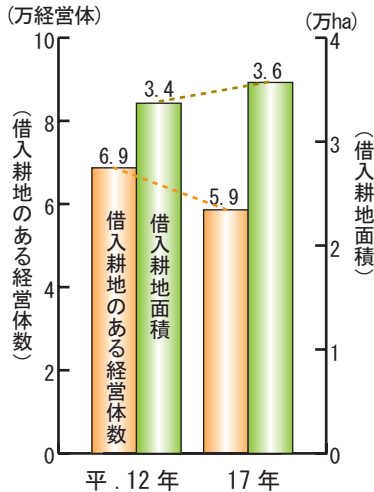
● 府県別販売金額規模別経営体数割合 ●



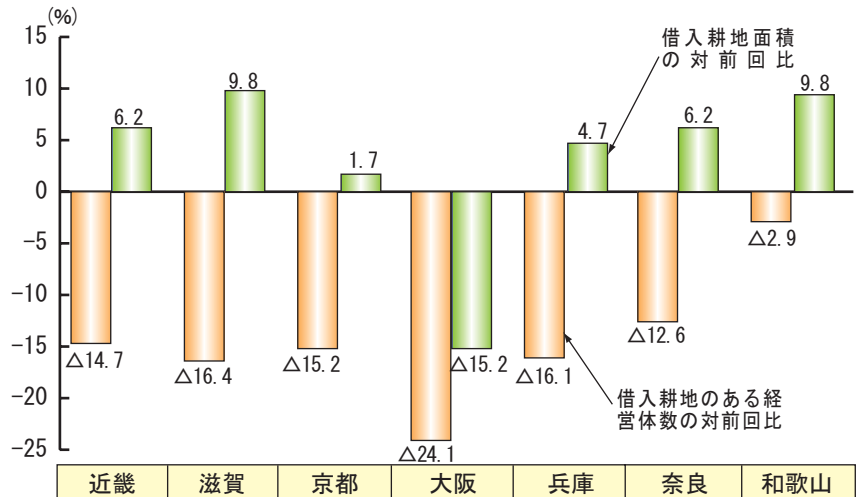
借入耕地面積は大阪府を除き増加

借入地のある経営体数は5万9千経営体で、5年前と比べて1万経営体（15%）減少しています。府県別には、全ての府県で減少しています。借入耕地面積計は3万6千haで、5年前に比べて2千ha（6%）増加しています。府県別には、大阪府を除く各府県で増加しています。

● 借入耕地のある経営体数及び借入耕地面積の推移



● 借入耕地のある府県別経営体数及び借入耕地面積の対前対比

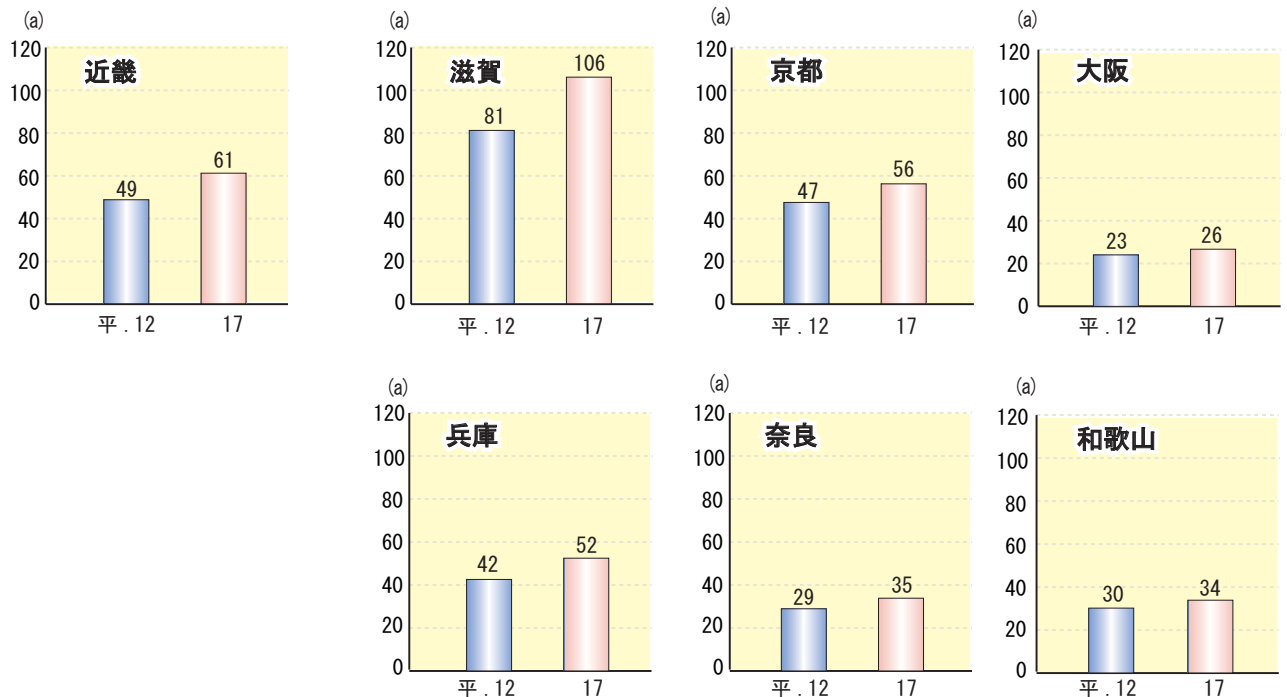


注：平. 12年は販売農家値

滋賀県で農地の流動化が進む

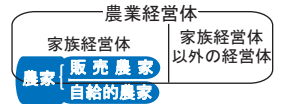
1経営体（借入地がある経営体）当たりの借入耕地面積は61aとなっており、5年前と比べて12a（25%）増加しています。府県別には、全ての府県で増加しており、特に滋賀県での伸びが大きく農地の流動化が進んでいます。

● 1経営体（借入地がある経営体）当たりの府県別借入耕地面積の推移



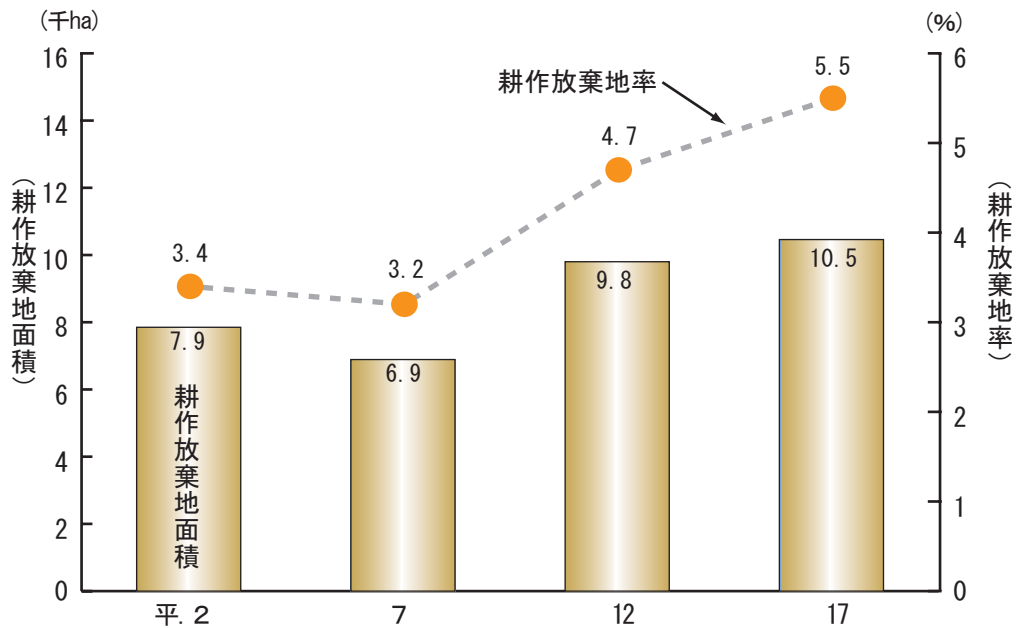
注：平. 12年は販売農家値

耕作放棄地率は5%を超える



農家が所有する耕作放棄地は1万460haで、5年前に比べて658ha（6.7%）増加しています。また、耕作放棄地率は5.5%で、5年前に比べて0.8ポイント上昇しています。これを府県別にみると、奈良県が最も高く、次いで大阪府、和歌山県の順となっています。

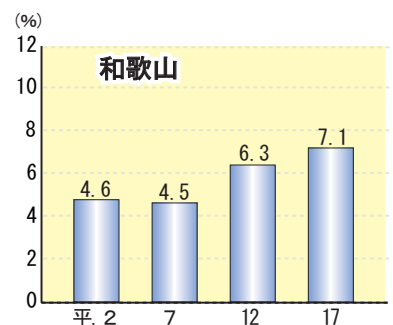
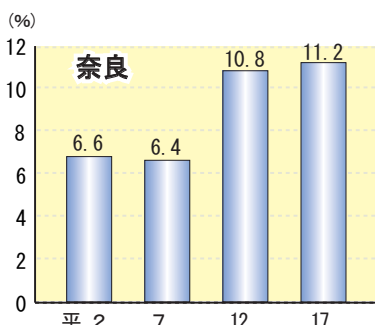
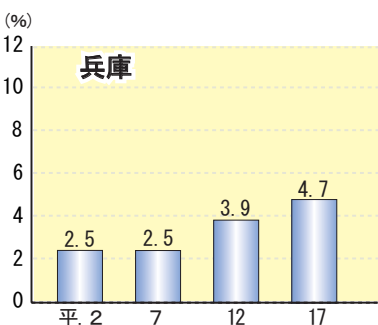
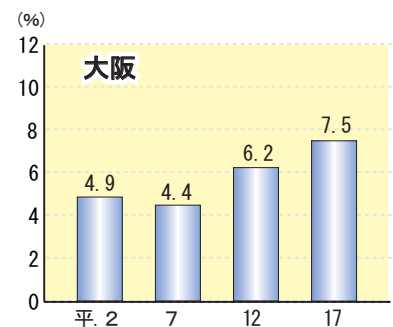
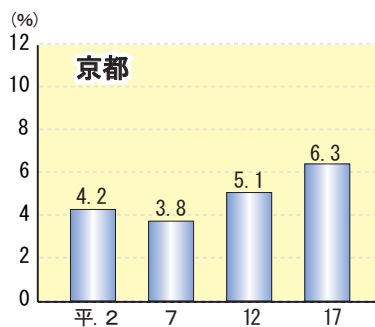
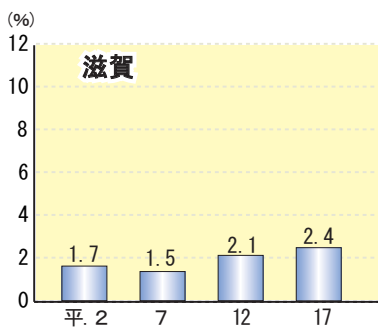
● 耕作放棄地面積及び耕作放棄地率の推移 ●



耕作放棄地率は、
 $\text{耕作放棄地率} = \frac{\text{耕作放棄地面積}}{\text{経営耕地面積} + \text{耕作放棄地面積}} \times 100$

注：ここでは、総農家の耕作放棄地面積及び耕作放棄地率を示していますので、土地持ち非農家の面積は含みません。

● 府県別耕作放棄地率の推移 ●

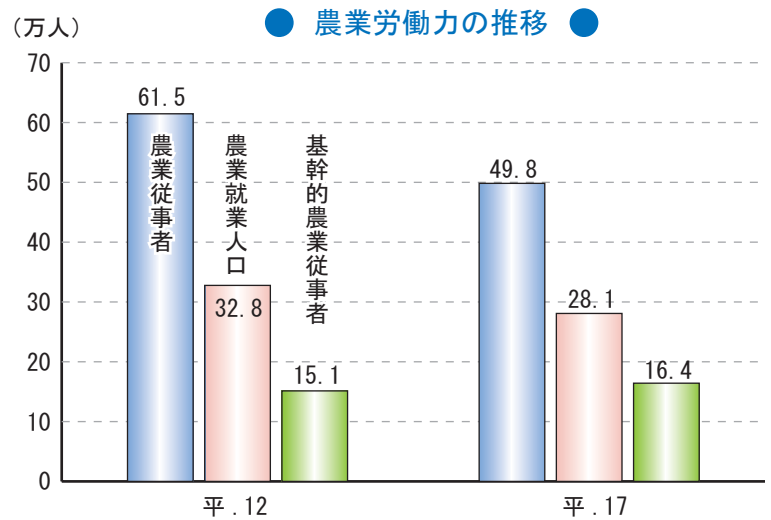


基幹的農業従事者は約 1 割増加

15 歳以上の世帯員のうち過去 1 年間に自営農業に従事した人(農業従事者)は、49 万 8 千人で、5 年前に比べて 19% 減少しました。

このうち、農業のみに従事又は主として農業に従事した人(農業就業人口)は 28 万 1 千人で、5 年前に比べて 14% 減少しました。

一方、農業就業人口のうち仕事(農業)が主の人(基幹的農業従事者)は、16 万 4 千人で、5 年前に比べて 9% 増加しました。

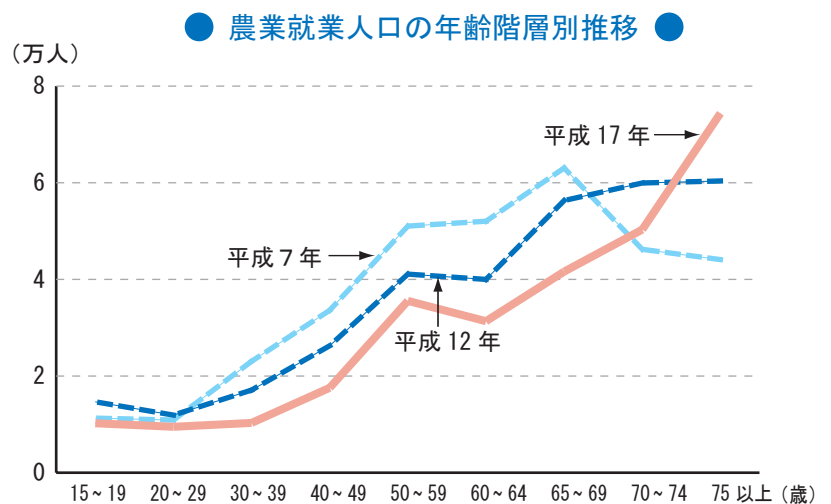


注：平.12 については、販売農家値

65 歳以上が 6 割に迫る

農業就業人口は、75 歳以上が 5 年前の 6 万人から 7 万 4 千人となり、1 万 4 千人(23%) と大幅に増加しています。

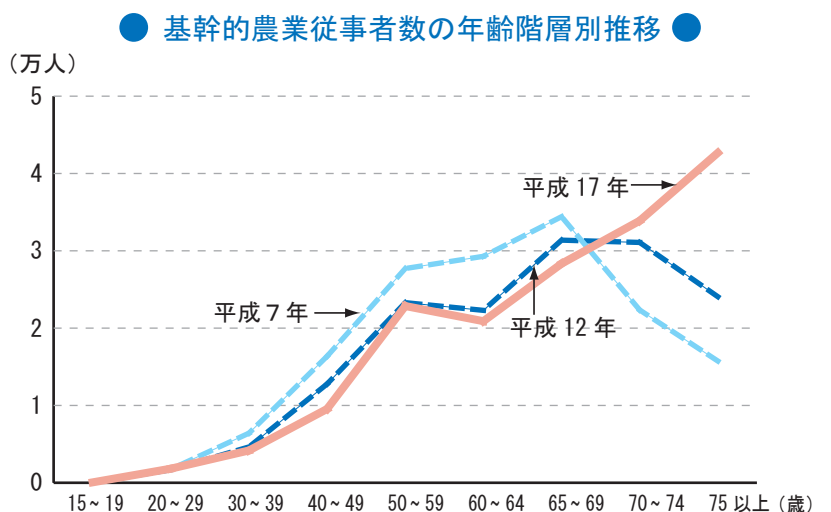
また、65 歳以上の占める割合は、5 年前の 53.9% から 59.2% へと 5.3 ポイント上昇し、労働力の高齢化が更に進んでいます。



注：平成 7, 12 については、販売農家値

65 歳以上が約 2 割増加

基幹的農業従事者数は、65 歳以上が 5 年前の 8 万 7 千人から 10 万 5 千人へと大幅(21%) に増加しており、高齢化が進んでいます。



注：平成 7, 12 については、販売農家値

農家



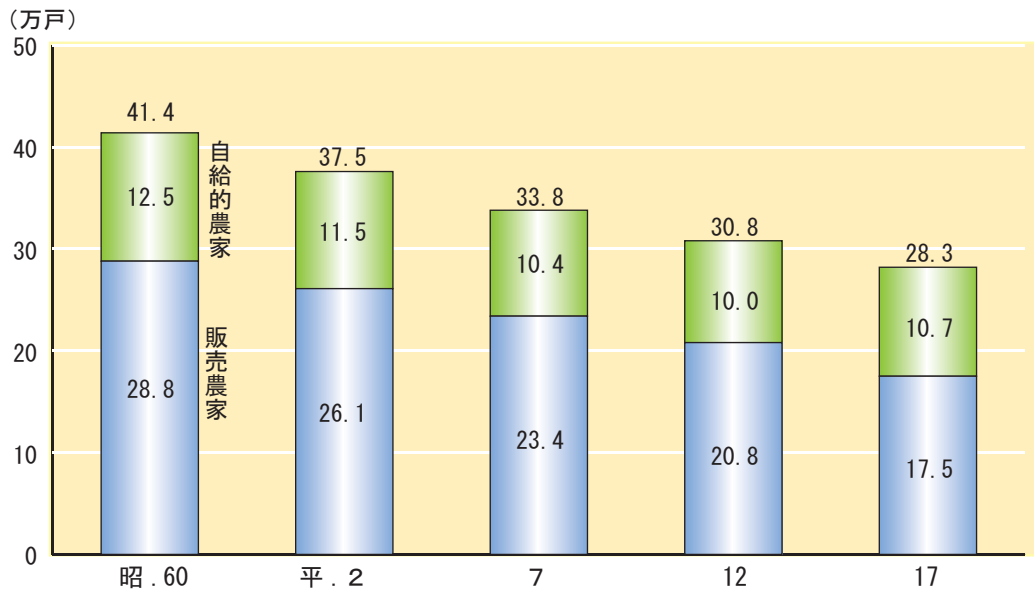
総農家数は28万3千戸、8%減少

近畿の総農家数は28万3千戸で、5年前に比べて2万5千戸（8.1%）減少しています。

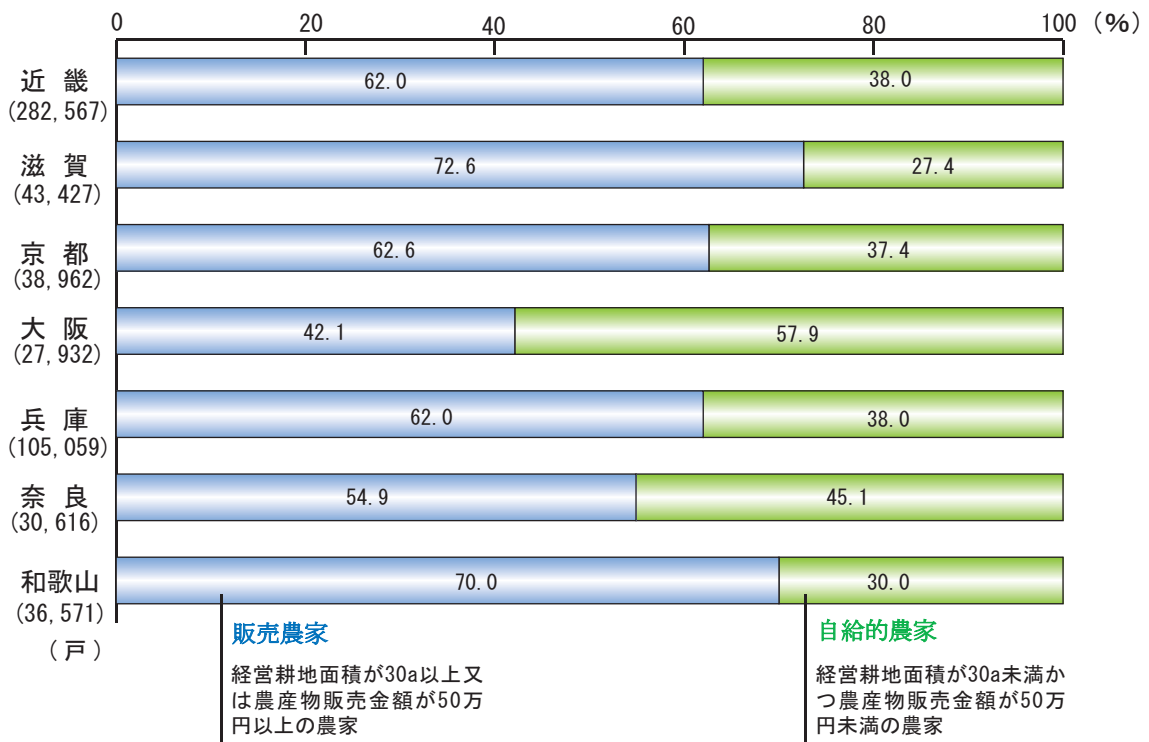
このうち、販売農家は17万5千戸（総農家の約6割）で、自給的農家は10万7千戸（同約4割）となっています。

また、府県別販売農家割合は、滋賀県、和歌山県で7割を占めていますが、大阪府では約4割となっています。

● 総農家数の推移 ●



● 府県別販売・自給的農家割合 ●



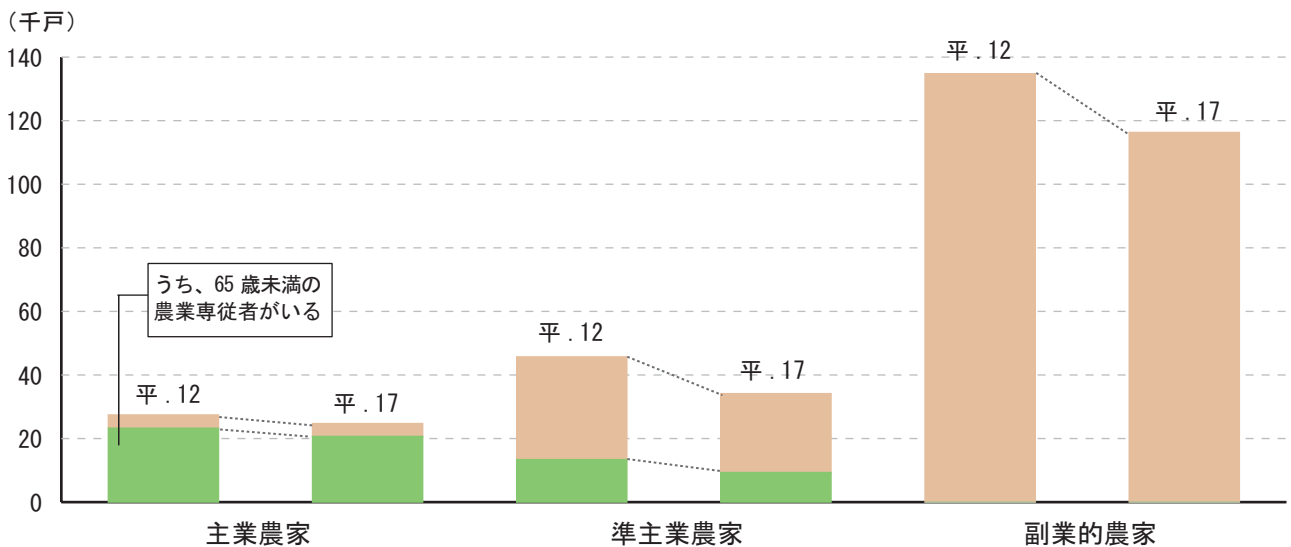
主業農家は14%

販売農家を主副業別にみると、主業農家数は2万5千戸で14.1%を占めています。

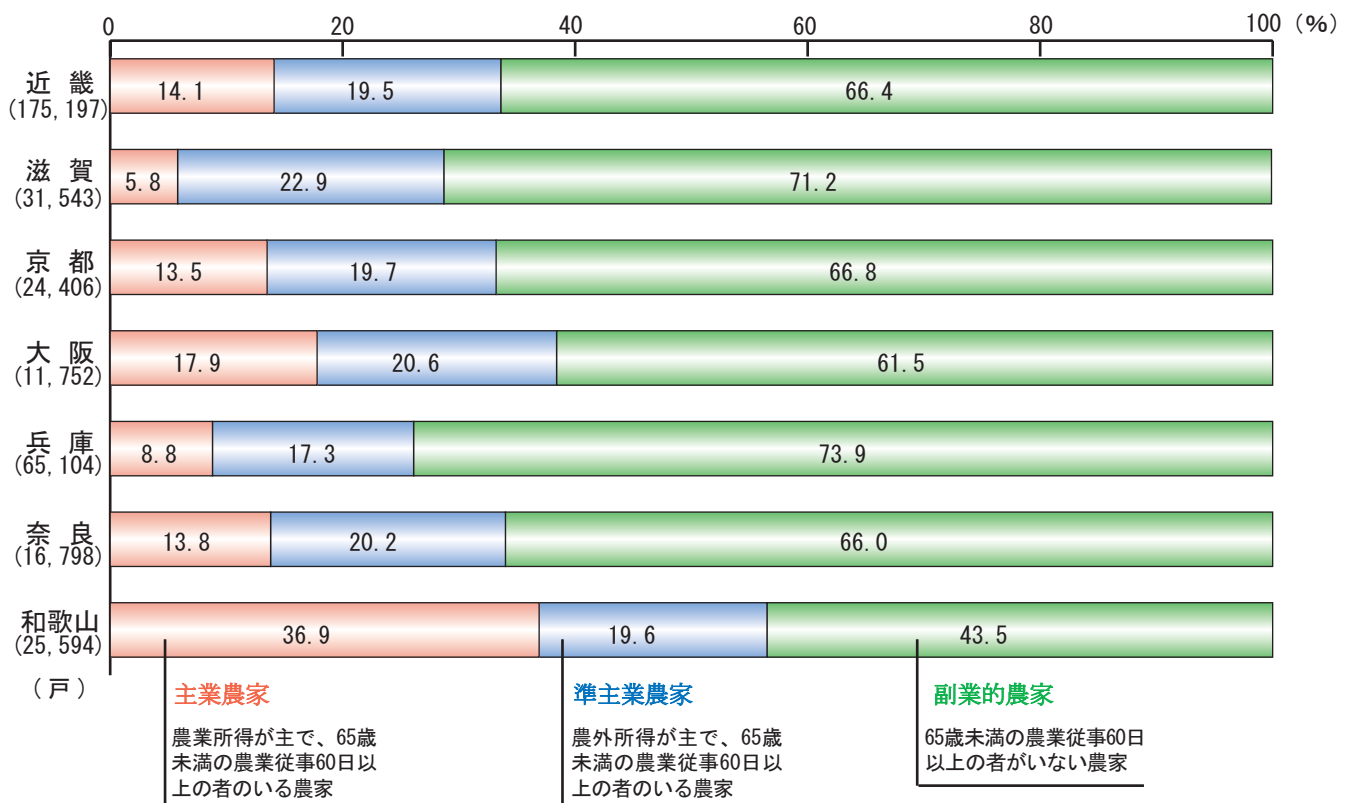
主業農家うち、65歳未満の農業専従者（農業従事150日以上のある者）がいる農家は2万1千戸で、その占める割合は84%となっています。

また、府県別の主副業別農家数割合をみると、和歌山県で主業農家の割合が高くなっています。

● 主副業別農家数の推移 ●



● 府県別主副業別農家数割合 ●



専業農家は2割

農業経営体
 家族経営体
 販売農家
 家族経営体
 以外の経営体

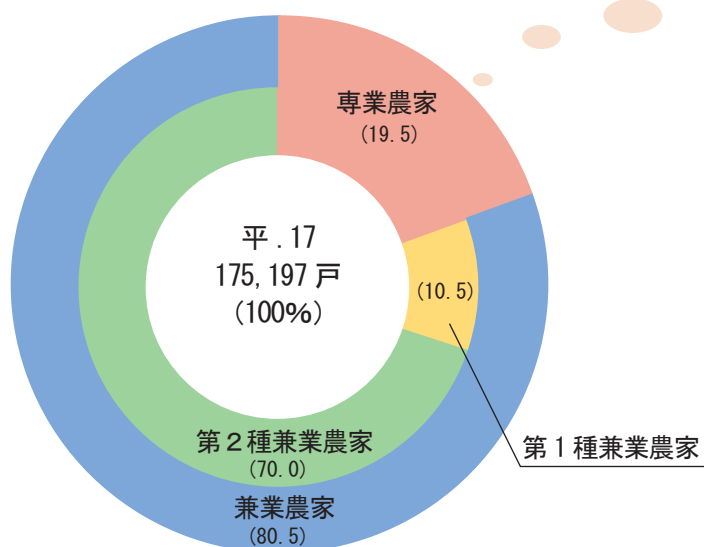
販売農家を専兼業別にみると、専業農家が2割、兼業農家が8割を占めています。

兼業農家の農業所得を主とする第1種兼業農家が約1割、農業所得以外を主とする第2種兼業農家が7割となっています。

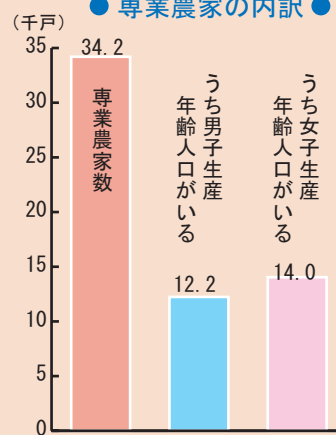
専業農家（3万4千戸）のうち、男子生産年齢人口（15歳以上64歳以下）がいる農家は1万2千戸、女子生産年齢人口がいる農家は1万4千戸となっています。

また、府県別の専兼業別農家数割合をみると、和歌山県で専業農家割合が高くなっています。

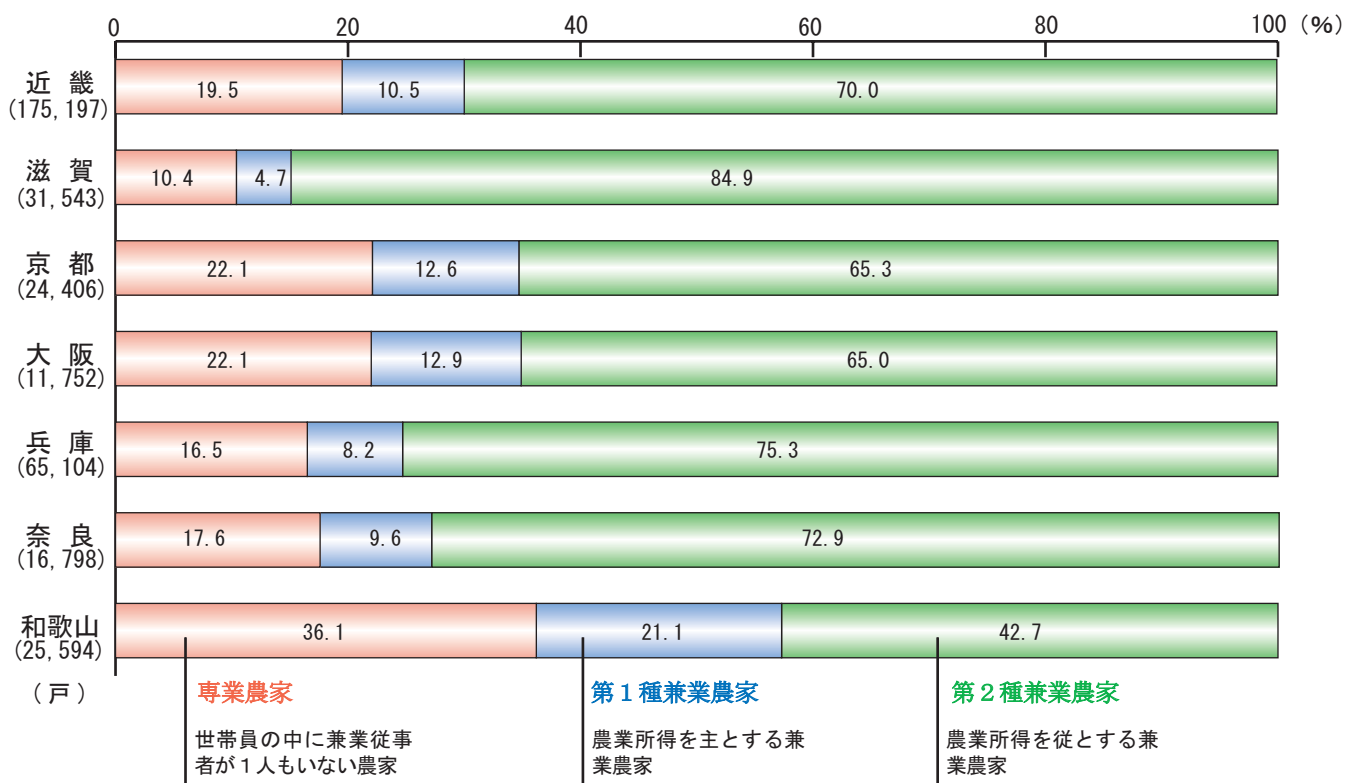
● 専兼業別農家数割合 ●



● 専業農家の内訳 ●



● 府県別専兼業別農家数割合 ●



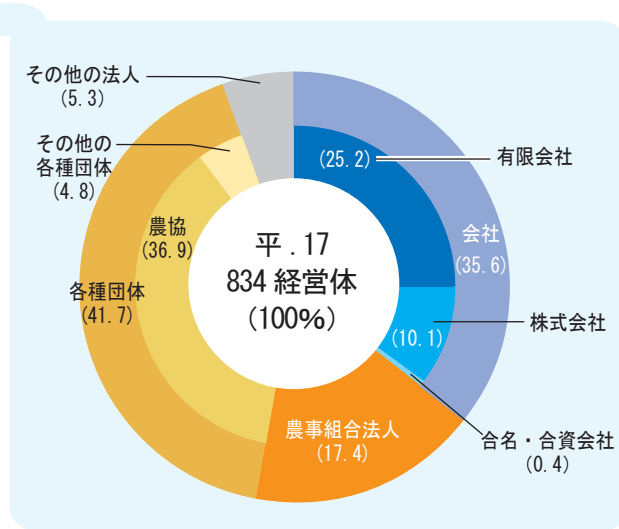
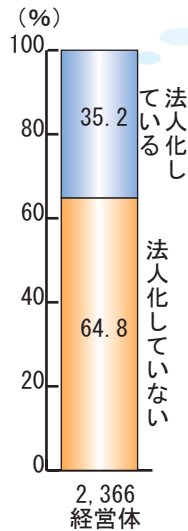
法人化している経営体は35%

農業経営体のうち家族経営以外の経営は 2,366 経営体で、これを組織形態別にみると、法人化している経営体は 834 経営体で全体の 35%となっています。

また、法人化している経営体のうち、会社組織は 36% となっています。

● 法人化の有無 ●

● 組織形態別経営体の内訳 ●

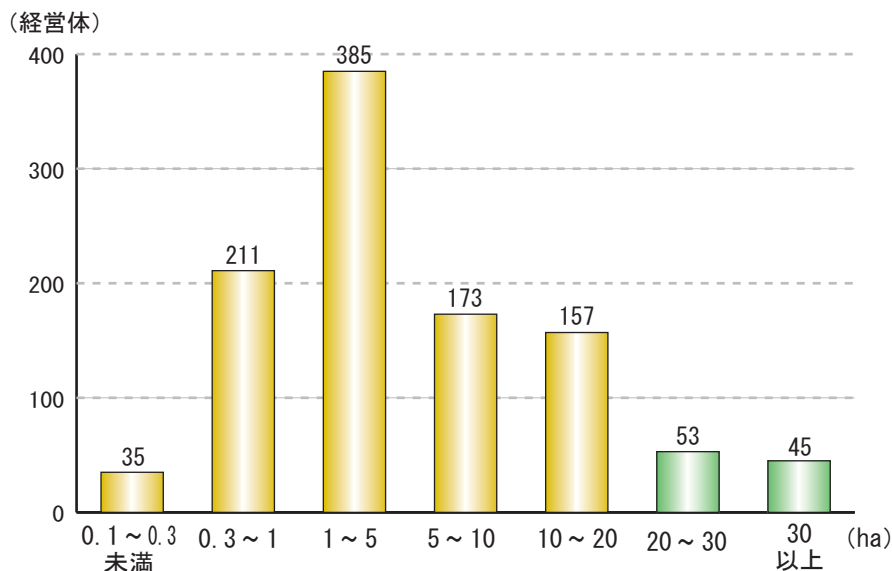


経営耕地 20ha 以上の経営体は約 1 割

10a 以上の経営耕地のある経営体は 1,059 経営体で、これを、経営耕地面積規模別にみると、1~5ha 未満が 385 経営体で 36%を占めています。

また、20ha 以上の経営体は 9%を占めています

● 経営耕地面積規模別経営体数 ●

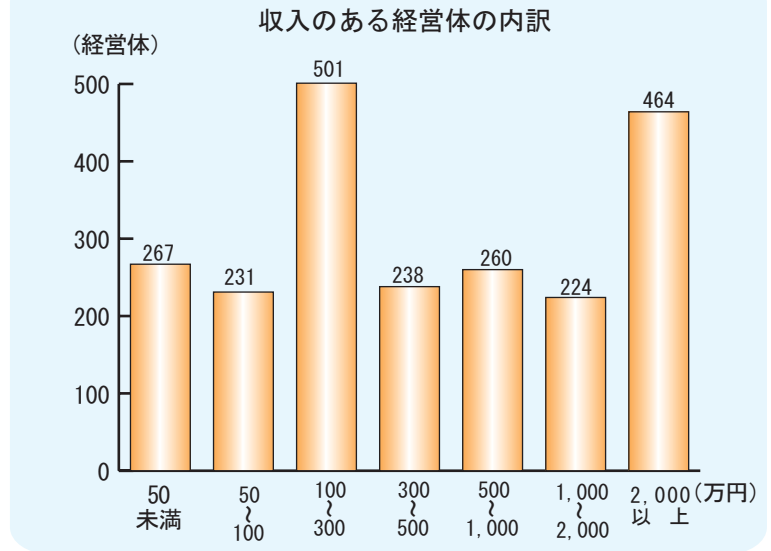
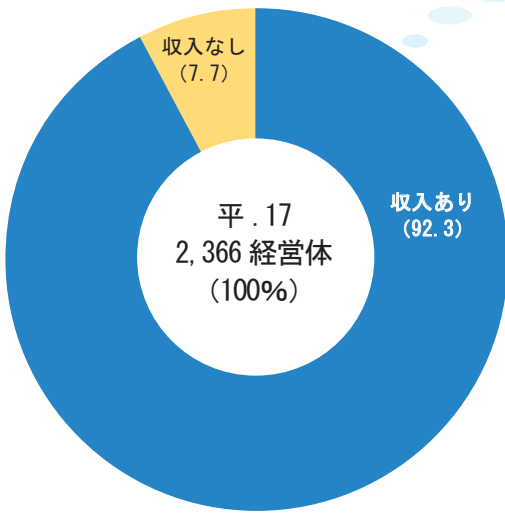


農業事業収入のある経営体は92%

農業経営体
 家族経営
 家族経営以外の経営

農業事業収入のある経営体は2,185経営体で、全体の92%を占めています。
 また、収入規模別には収入金額2,000万円以上が464(21%)経営体となっています。

● 農業事業収入規模別経営体数 ●



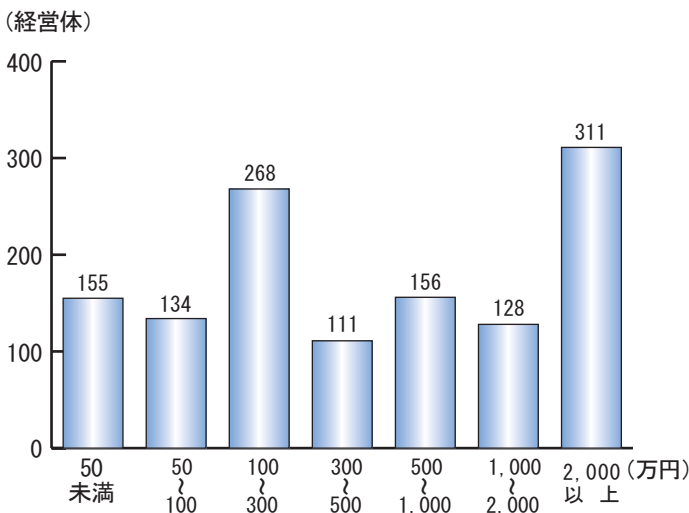
農業事業収入とは、農産物の販売金額と受託作業による料金収入を合わせたものです。

稲作と麦類作で全体の約6割

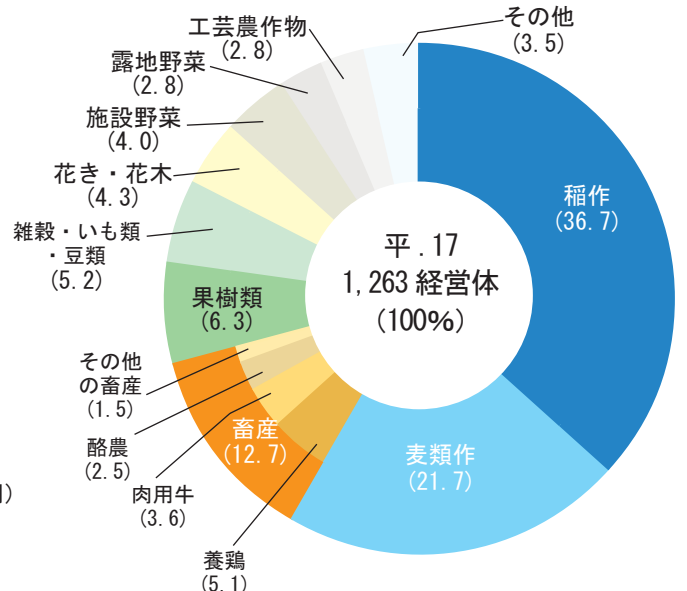
農産物の販売のある経営体は1,263経営体で、このうち販売金額2,000万円以上が311(25%)経営体となっています。

農産物販売金額1位部門の経営体数割合は、稲作が最も多く、次いで麦類作となり、この二つで全体の約6割を占めています。

● 農産物販売金額規模別経営体数 ●



● 農産物販売金額1位の部門別経営体数割合 ●



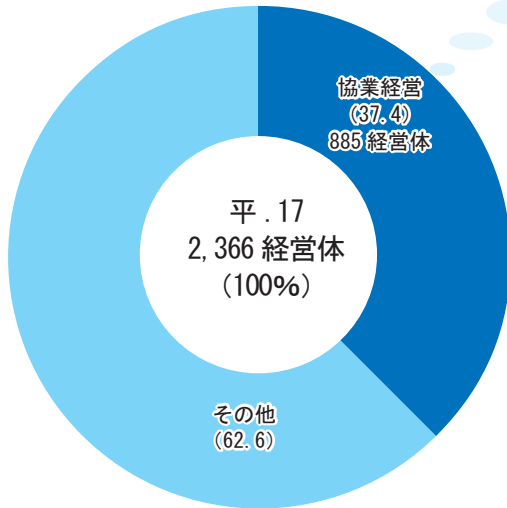


協業経営

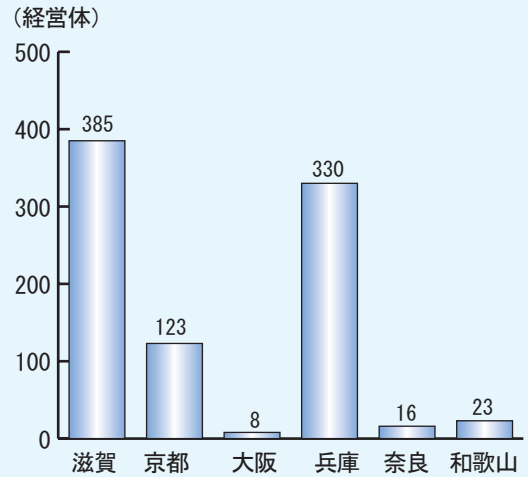
協業経営数は 885 経営体

家族経営以外の経営（2,366 経営体）のうち協業経営は 885 経営体で、37%を占めています。
府県別には、滋賀県（385 経営体）、兵庫県（330 経営体）の順に多くなっています。

● 協業経営数割合 ●



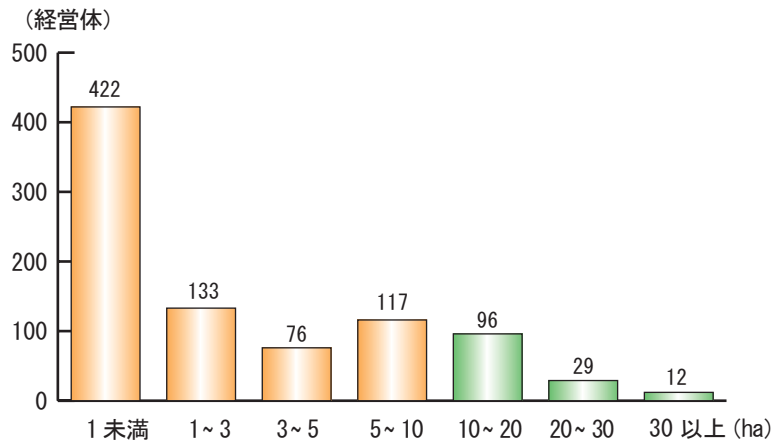
● 協業経営の府県別経営体数 ●



経営耕地 10ha 以上は 15%

経営耕地面積規模別経営体は、10ha 以上が 137 経営体で、全体の 15% を占めています。

● 経営耕地面積規模別経営体数 ●



協業経営とは？

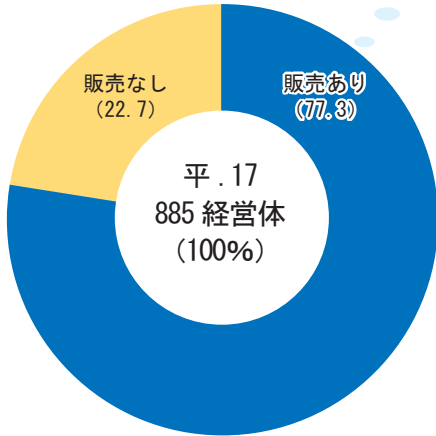
1つ以上の農業部門（例えば稲作部門や酪農部門など）の生産から販売、収支決算、利益の配分までを一貫して共同で行う形態をいいます。果樹等の消毒だけの共同作業等は協業経営とはいいません。

販売金額 1,000 万円以上は約 1 割

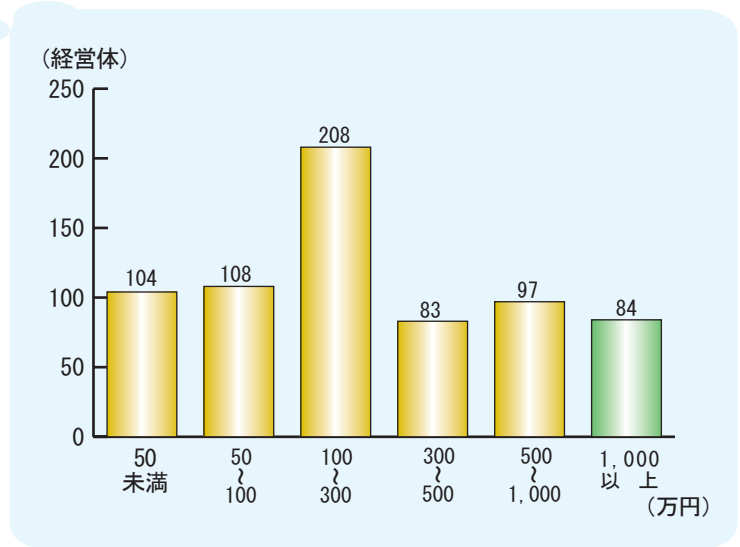
農産物の販売のある経営体は 684 経営体で、全体の約 8 割を占めています。

これを販売金額規模別みると 1,000 万円以上が 84 経営体で、全体の約 1 割を占めています。

● 農産物販売の有無割合 ●



● 農産物販売金額規模別経営体数 ●

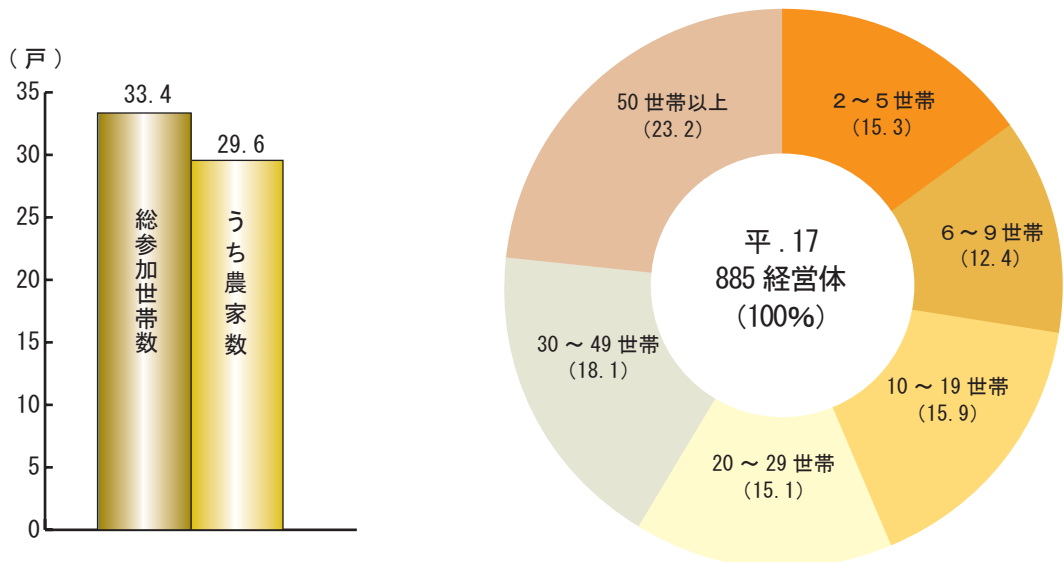


1 経営体当たり参加世帯数は 3 3 戸

協業経営体への参加世帯数をみると、1 経営体当たり 33 戸となっています。このうち農家は、30 戸となっています。

参加世帯規模別割合では、50 世帯参加以上の経営体が 23% を占めています。

● 1 経営体当たり参加世帯数及び参加世帯数規模別協業経営体数割合 ●



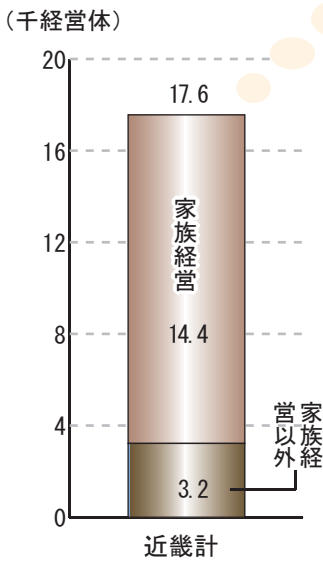
林業経営体

林業経営体数は1万8千経営体

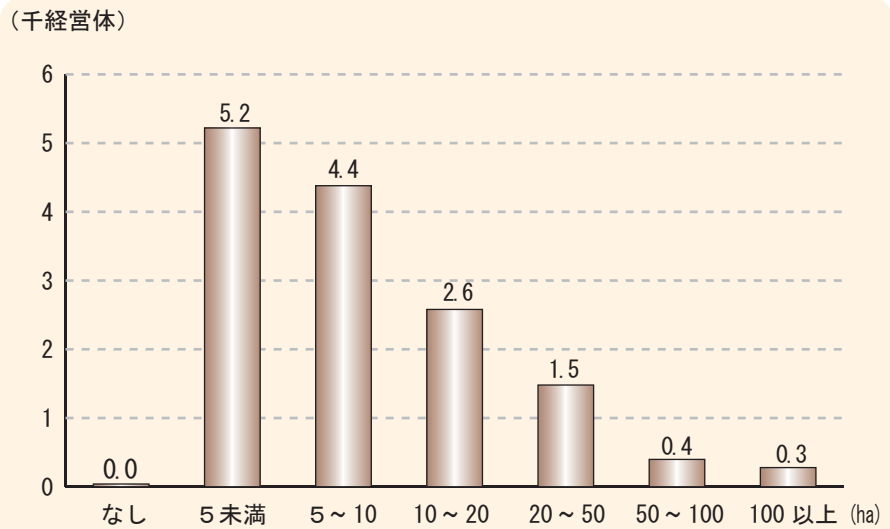
近畿の林業経営体数は1万8千経営体となっています。このうち、家族経営は1万4千経営体で、全体の82%を占めています。

また、家族経営を保有山林規模別にみると10ha未満が1万経営体で約7割を占めています。府県別経営体数は、兵庫県が最も多く、次いで京都府、和歌山県の順になっています。

● 経営体数 ●



● 家族経営の保有山林規模別経営体数 ●



● 府県別の経営体数 ●



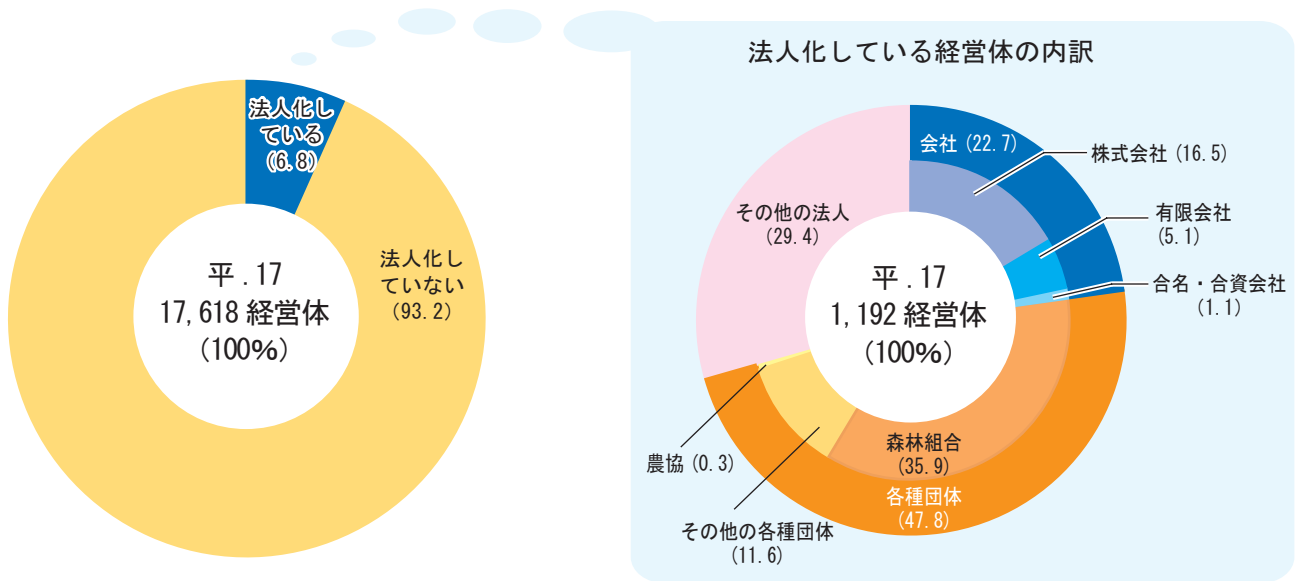
法人化している経営体は6.8%

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は1,192経営体で、全体の6.8%にとどまっています。

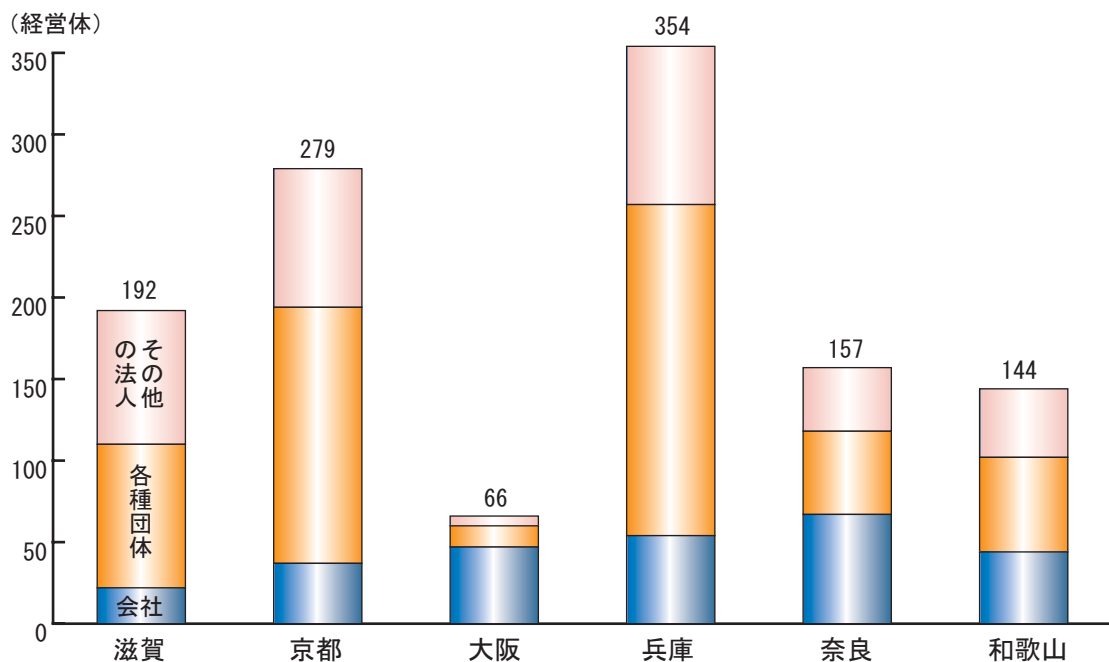
また、法人化している経営体のうち、会社組織は約2割となっています。

府県別には、兵庫県が354経営体で最も多く、近畿の3割を占めています。

● 組織形態別林業経営体の内訳 ●



● 法人化している経営体の府県別組織形態別経営体数 ●

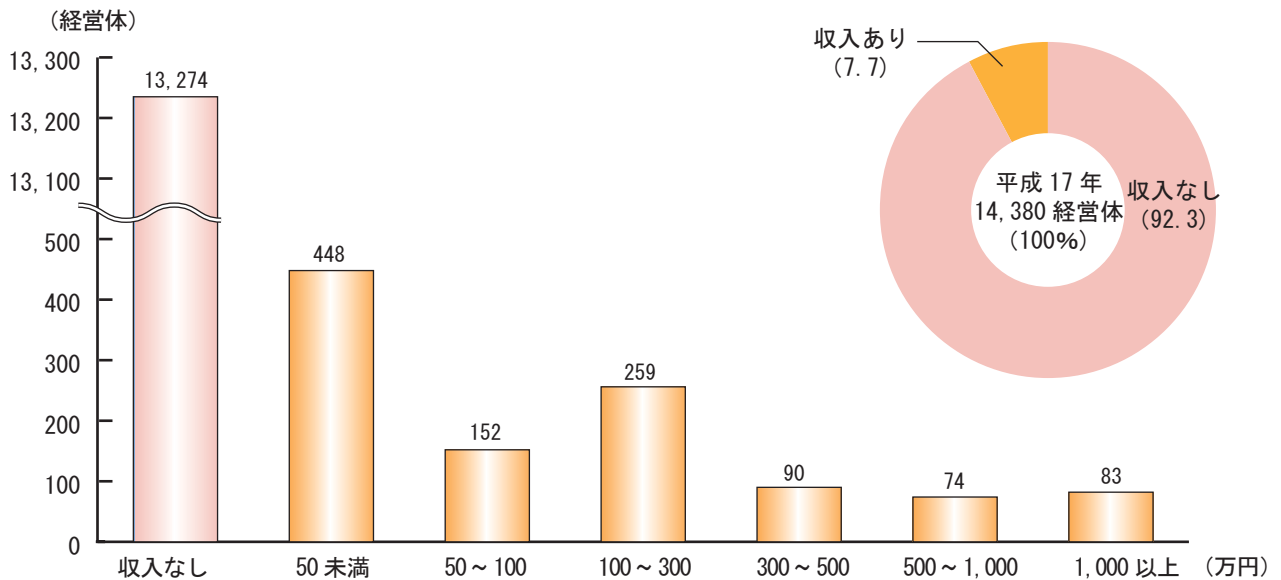


収入なしが約9割

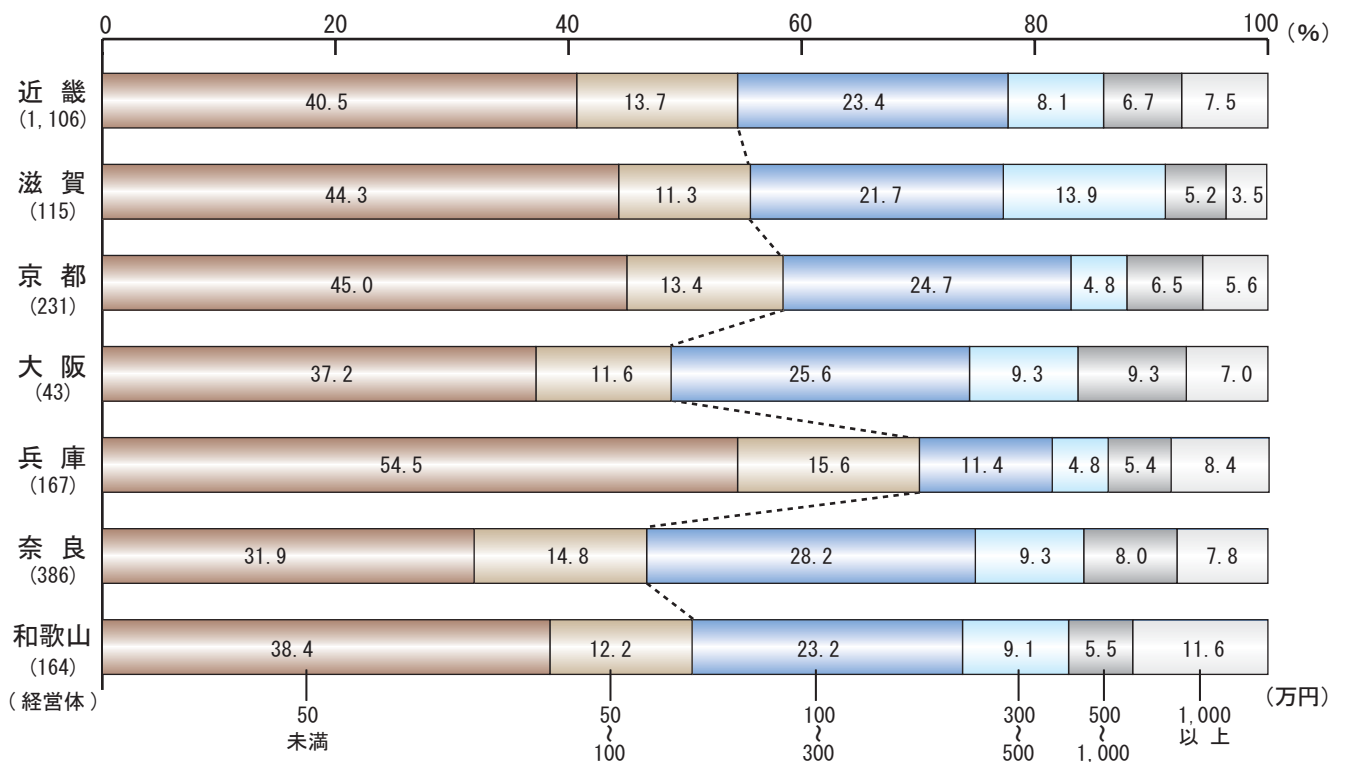
林業経営体のうち家族経営を事業収入規模別にみると、収入なしが1万3千経営体で約9割を占めています。また、100万円以上の階層は506経営体にとどまっています。

収入のある経営体を府県別に収入金額規模別でみると、100万円未満の経営体は、兵庫県を除き5割から6割を占めています。

● 事業収入規模別経営体数及び販売の有無割合 ●



● 府県別事業収入規模別経営体数割合 (収入なしを除く) ●

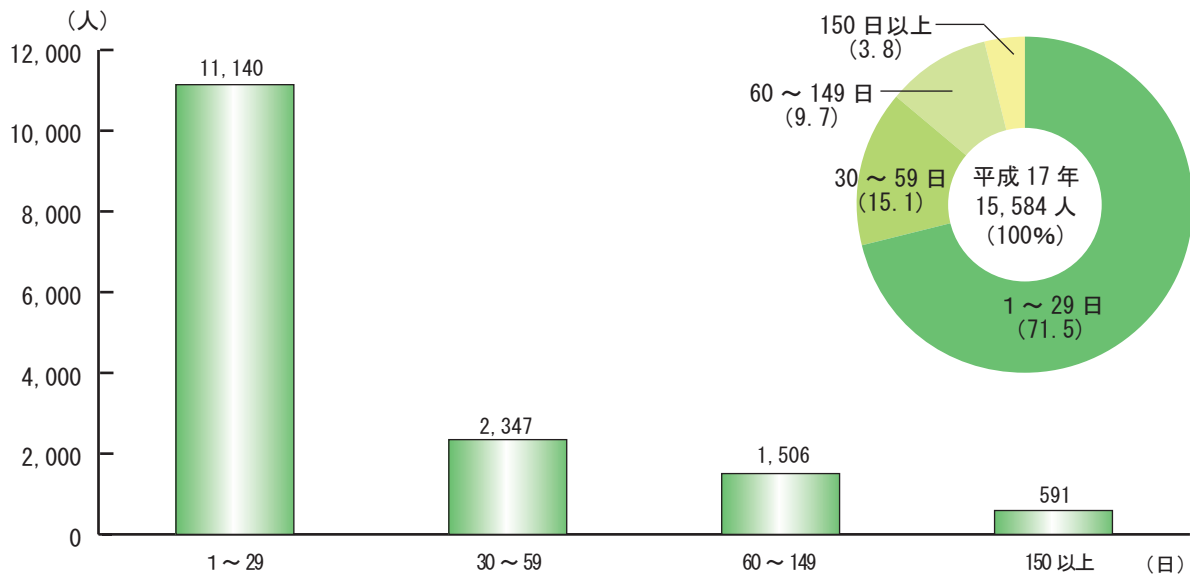


30日未満の従事者が約7割

家族経営の林業作業従事日数別従事者数をみると、従事日数1～29日が1万1千人で約7割を占めています。一方、150日以上は591人で4%にとどまっています。

府県別には、1～29日は兵庫県、滋賀県で約8割と高くなっています。一方、大阪府では60～149日が約3割あり近畿平均の約3倍と高くなっています。

● 林業作業従事日数別従事者数及び割合 ●



● 府県別林業作業従事日数別従事者数割合 ●

